

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第46期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	87,019	51,124	222,673
経常利益	(百万円)	21,303	14,535	59,366
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,254	9,152	36,198
純資産額	(百万円)	392,511	409,054	408,024
総資産額	(百万円)	463,958	512,378	461,358
1株当たり純資産額	(円)	4,077.06	4,257.57	4,238.45
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	137.68	95.09	376.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.6	79.8	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,608	22,905	27,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,782	679	13,053
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,256	8,012	14,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	210,078	232,630	218,416
従業員数	(人)	1,119	1,136	1,105

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,136
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	955
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	66,250	164.8
パチスロ機関連事業	1,992	53.5
補給機器関連事業	2,619	60.0
合計	70,862	146.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	83,690	202.3	38,067	113.0
パチスロ機関連事業	1,557	96.0	194	31,300.2
補給機器関連事業	3,069	49.9	959	37.1
合計	88,316	179.7	39,220	108.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	46,069	58.3
パチスロ機関連事業	1,990	62.0
補給機器関連事業	2,619	60.0
その他	444	112.6
合計	51,124	58.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国経済は、輸出の増加などにより企業収益の改善が見られるなど立ち直りの兆しが見え始めたものの、雇用情勢は依然として厳しく、先行きの景況感につきましても中小企業を中心に慎重な見方が大半となっております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、パチンコパーラーにおける1円パチンコなどの低貸玉営業の普及や、厳しい状況にあったパチスロの人気回復傾向などの動きはありますが、所得環境の不透明感などを受けてパチンコパーラーの収益は厳しい状況が続いております。したがって、遊技機の購入スタンスも慎重さを増し、一部の人気定番シリーズを除いて総じて販売が伸び悩む傾向が見られます。

当社グループにおきましては、平成22年4月に新設した「商品戦略室」を中心として、「ファンが喜ぶ商品づくり」への原点回帰を軸に商品競争力の再強化に取り組んでおり、当面の投入タイトル数を絞り込んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、圧倒的な支持を得るB i s t yブランドの「エヴァンゲリオン」シリーズのパチンコ最新作「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」を投入いたしました。同商品に対するファン・パチンコパーラー双方からの期待は大きく、順調な販売となり第2四半期連結会計期間に係る売上分を含めた販売台数の合計は205千台を上回る見込みであります。

この結果、売上高511億円（前年同四半期比41.2%減）、営業利益134億円（同31.2%減）、経常利益145億円（同31.8%減）、四半期純利益91億円（同31.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズ、Bistyブランドで1シリーズの販売を行いました。Bistyブランドの「エヴァンゲリオン」シリーズの第6弾「エヴァンゲリオン～始まりの福音～」(平成22年6月)がファン・パチンコパーラー双方からの支持が厚く、当第1四半期連結会計期間に係る販売台数は119千台となりました。

上記の結果、売上高460億円(前年同四半期比41.7%減)、営業利益144億円(同29.7%減)、販売台数128千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、設置台数の減少が緩やかになるなど明るい兆しがみられたものの、新機種に対する需要は一部の有力タイトルに集中しており、メーカー間の格差は大きくなる傾向にあります。当社グループは、SANKYOブランドの「ゴッドハンター」(平成22年6月)、Bistyブランドの「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」(平成22年2月)を中心に販売し、売上高19億円(前年同四半期比38.0%減)、営業損失29百万円、販売台数7千台となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高26億円(前年同四半期比40.0%減)、営業損失35百万円となりました。

その他

その他につきましては、売上高4億円(前年同四半期比12.0%増)、営業利益1億円(同5.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,123億円であり、前連結会計年度末と比べ510億円増加しました。これは主に有償支給未収入金(流動資産「その他」に含む)が237億円、現金及び預金が142億円、商品及び製品が79億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,033億円であり、前連結会計年度末と比べ499億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が370億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ10億円増加しました。これは四半期純利益を91億円計上した一方、主に配当金の支払い72億円によるものであります。この結果、純資産は4,090億円となり、自己資本比率は8.6ポイント減少し、79.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ142億円増加し、2,326億円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ162億円増加し、229億円の資金の収入となりました。これは主に、有償支給未収入金（「その他」に含む）やたな卸資産の増加により資金が減少した一方、仕入債務や前受金（「その他」に含む）の増加により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ71億円増加し、6億円の資金の支出となりました。これは主に、投資有価証券保有残高が減少したことや、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ7億円減少し、80億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は29億円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,100	-	単元株式数は100株
	(相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,147,400	961,474	同上
単元未満株式	普通株式 213,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	961,474	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権数34個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式54株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	1,137,100	-	1,137,100	1.16
(相互保有株式) 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	1,237,100	-	1,237,100	1.26

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く)は、1,327,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	4,650	4,360	4,200
最低(円)	4,300	3,815	3,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,630	143,416
受取手形及び売掛金	52,284	49,868
有価証券	115,002	115,004
商品及び製品	8,035	36
仕掛品	427	244
原材料及び貯蔵品	2,627	3,020
その他	41,447	15,092
貸倒引当金	23	75
流動資産合計	377,433	326,608
固定資産		
有形固定資産	50,772	51,055
無形固定資産	302	310
投資その他の資産		
投資有価証券	77,609	77,373
その他	6,993	6,739
貸倒引当金	353	349
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	83,868	83,384
固定資産合計	134,944	134,750
資産合計	512,378	461,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,263	30,182
未払法人税等	6,508	7,259
賞与引当金	1,329	817
その他	22,752	9,766
流動負債合計	97,854	48,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	639	623
退職給付引当金	3,020	2,933
資産除去債務	58	-
その他	1,751	1,752
固定負債合計	5,469	5,309
負債合計	103,324	53,334

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	379,446	377,529
自己株式	9,733	8,969
株主資本合計	408,434	407,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	620	744
評価・換算差額等合計	620	744
純資産合計	409,054	408,024
負債純資産合計	512,378	461,358

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	87,019	51,124
売上原価	45,752	24,446
売上総利益	41,267	26,678
販売費及び一般管理費	1 21,710	1 13,221
営業利益	19,556	13,456
営業外収益		
受取利息	451	356
受取配当金	48	131
持分法による投資利益	1,108	471
その他	146	127
営業外収益合計	1,753	1,085
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	7	6
営業外費用合計	7	6
経常利益	21,303	14,535
特別利益		
貸倒引当金戻入額	140	48
特別利益合計	140	48
特別損失		
固定資産廃棄損	17	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
特別損失合計	17	50
税金等調整前四半期純利益	21,426	14,533
法人税、住民税及び事業税	2,294	6,876
法人税等調整額	5,877	1,494
法人税等合計	8,171	5,381
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,152
四半期純利益	13,254	9,152

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,426	14,533
減価償却費	950	1,007
引当金の増減額（は減少）	465	567
受取利息及び受取配当金	499	487
支払利息	0	-
持分法による投資損益（は益）	1,108	471
売上債権の増減額（は増加）	13,932	2,416
たな卸資産の増減額（は増加）	18,919	7,786
仕入債務の増減額（は減少）	25,702	37,081
その他	18,201	13,091
小計	18,720	28,938
利息及び配当金の受取額	658	601
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	12,770	6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,608	22,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,948	437
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	11,034	10,244
投資有価証券の償還による収入	8,000	10,000
貸付けによる支出	1,806	-
貸付金の回収による収入	15	0
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,782	679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	13
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	764
配当金の支払額	7,234	7,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,256	8,012
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,430	14,214
現金及び現金同等物の期首残高	218,509	218,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	210,078	232,630

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は48百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,985百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,030百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
販売手数料 12,721百万円	販売手数料 6,728百万円
広告宣伝費 3,384百万円	広告宣伝費 586百万円
給与手当 825百万円	給与手当 742百万円
賞与引当金繰入額 274百万円	賞与引当金繰入額 277百万円
退職給付費用 50百万円	退職給付費用 53百万円
役員退職慰労引当金繰入額 15百万円	役員退職慰労引当金繰入額 16百万円
研究開発費 2,603百万円	研究開発費 2,916百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 155,078百万円	現金及び預金勘定 157,630百万円
有価証券勘定 91,004百万円	有価証券勘定 115,002百万円
合計 246,083百万円	合計 272,633百万円
運用期間が3か月を超える 債券他 36,004百万円	運用期間が3か月を超える 債券他 40,002百万円
現金及び現金同等物 210,078百万円	現金及び現金同等物 232,630百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,520,535

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、実施しております。この結果、当四半期連結会計期間末において自己株式が763百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	79,045	3,212	4,366	394	87,019	-	87,019
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	-	2	13	(13)	-
計	79,057	3,212	4,366	396	87,033	(13)	87,019
営業利益又は営業損失()	20,568	90	47	110	20,635	(1,078)	19,556

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、パロット機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,069	1,990	2,619	50,680	444	51,124	-	51,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,069	1,990	2,619	50,680	444	51,124	-	51,124
セグメント利益 又は損失()	14,466	29	35	14,401	116	14,518	1,061	13,456

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,257.57円	1株当たり純資産額	4,238.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	409,054	408,024
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	409,054	408,024
普通株式の発行済株式数 (株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数 (株)	1,520,535	1,330,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	96,076,965	96,267,370

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	137.68円	1株当たり四半期純利益金額	95.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	13,254	9,152
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	13,254	9,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,273,140	96,243,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口節夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。